

# ロンドンの教育有線テレビ 荒牧富美江

有線放送システムの一番大きな特徴は、同軸ケーブルを使用する

ことよって、数多くのチャンネルを持つことができることである。現在、無線放送は、広い地域の不特定多数の受け手に対して、限られた量の情報を一方的に送ることしかできない。これに対して同軸ケーブルを使用した有線放送は、数多くのチャンネルを利用して、多種多様な情報を送ることができる。受け手から送り手へのフールドバック（再通信）のチャンネルを設ければ、マスコミの弱点といわれる情報の一方通行を補い、双方方向通信、相互コミュニケーションを成立させることもできる。そうならば特定の地域の特定の受け手が、必要な時に必要な情報を選択し、受取ることができるようになる。

こうした可能性をもつ有線放送システムの新しい計画は、最近急速に具体化され、有線放送設備をもった団地なども次々に誕生しつつある。先ごろ、「有線都市」構想をもつ或る団地の一期工事が完成したが、開発した不動産業者は、完成後の放送設備の運営につい

て入居者の自治にまかせたいと語っていた。有線放送の課題はすでに第二の段階、多くのチャンネルにのせて「なに」を送るかを考えなければならぬ時にきているといえよう。

こうしたなかで、明年四月、新学期の放送開始をめざして工事をいそいでいる、日本最初の教育専門の有線テレビがある。千葉県館山市の教育委員会が実施する「館山市教育有線放送」で、すでに文部省から、総工費の半分にあたる五千万円の補助金の支出がきまっているという。この計画は、<sup>注</sup>館山市内にある一〇の幼稚園、一八の小学校、九つの中学校、一二の公民館と、新設の放送センターを同軸ケーブルで結び、映像三チャンネルと音声一チャンネルを使って教育番組を送るもので、教育放送の分野に有線放送の特色をどう生かすか、テストケースとして注目されている。と同時に、これは放送界における有線放送の今後の役割をも占うことになるかもしれない。

昨四五年度のマスコミ研究ゼミでは「子どもとマスコミ」（本誌第7号参照）の問題をとりあげたが、その折実施した、テレビについてのアンケートに対する小学生たちの回答は、生れながらにテレ

ビを生活環境の一部として育った、テレビ時代の子どもたちの、新しい生活感覚を浮き彫りにし、改めてテレビの影響力の大きさを思い知らされた。また一方では、そうした子どもたちに対する、教育の分野におけるテレビ利用法がいまだに貧しいことをも反省させられた。現在は、NHK教育テレビ、NETテレビ、東京12チャンネルなどが教育放送を行なっており、日本短波放送では、新しく放送大学の試験番組を放送する。しかしこれ以上教育番組をふやすことになると、商業放送の場合はおのずから経営上の限界がある。学校教育が複雑化、多様化してゆく現在、もっと積極的に、組織的に子どもたちの好きなテレビを教育面に活用して欲しい。こうした情況のなかで、地域性をもった新しい教育放送が計画されたことは、教育効果の面からも注目されてよいと思われる。館山市教育委員会は、教育有線テレビ放送設置の限界効果として、「全市の教育レベルが齊一的に高まる。学習の個別化の促進。教育に対する多くの人（子ども、市民）の要請に即応できる」など一〇項目をあげているが、いずれも従来の放送では十分に行なえなかつた点であり、成果が期待されるところである。

注 「館山市教育有線テレビ事業計画書」（文部省視聴覚教育課資料）より

## 2

教育の分野におけるテレビの利用は、アメリカ、カナダ、イギリス、イタリアなどで活発に行なわれており、教育機関が実施する教育専門放送を持つ国も多くなっているといわれるが、特にイギリスは、グラスゴーやロンドンなどに、大規模な、有線による教育テレビ放送網を持っていることで知られている。今秋、ヨーロッパ旅行

の際、ロンドンの教育テレビシステムを実際に見聞する機会を得たのでその現状を紹介してみたい。

イギリスの教育テレビは、現在、BBC（英国放送協会）の第一第二、ITA（独立テレビ—商業放送）の三つのチャンネルがそれぞれの教育番組を放送しているが、そのほかに地方教育委員会が、管轄地域内に教育専門の有線放送システムを持って、独自の放送を行なっている。なかでもロンドンのILEA（Inner London Education Authority——中央ロンドン市教育委員会）の有線テレビ放送網はCCTV（<sup>(注1)</sup>閉回路有線テレビ）のネットワークでは世界最大の規模を誇っている。

ILEAは、グラスゴー市教育委員会が一九六五年八月に教育有線テレビ放送を開始したのにつづいて、六五年一二月に、管轄地域内に教育専門の有線放送システムを設置することを決定した。当時すでに、BBCとITAが制作する学校放送が二つ（各学期三〇シリーズ）と中等高等教育のために三つ（一七シリーズ）の番組が放送されていたので、その上さらに教育専門の新チャンネルを設立することの意義を疑問視する声もないではなかった。

しかし、ILEAテレビ・ディレクターJ. Wyke氏は次のような点をあげて、その意義を強調している。<sup>(注2)</sup>「既存の全国ネットワークの放送では、全国の視聴者のために最大公約数の番組を作らざるを得ない。そのため各地域のうちに増大する必要に答えることができず、小数派の要求は無視せざるを得なくなる。また教材の選択も一般的なものを、全国的な共通性をもったものを選ばざるを得ない。現場の教師も、個々の番組に関して批評したり注文をつけたりすることが容易にできない。これにたいして、地域内にテレビ放送をも

つことができれば、その地域に密着した番組や教材を制作することができるし、また有線放送システムによるチャンネル数の増大によって、より少数のグループのための番組を放送することも可能になる。教師は各自の授業に必要な教材を注文し、放送させることができるであろう」と述べている。

こうした経緯があって、一九六八年九月、ILEAのテレビ放送は、次のような目的をもって設立された。一つは、教室での授業を充実させるための番組の制作と、もう一つは、教師自身の質の向上をめざすための番組の制作である。自主放送のチャンネルは四つで三つの全国放送の教育番組の再放送を合わせると、ロンドンの教育放送のチャンネルは七つになった。開設当時二五〇校だった参加施設も三年計画の終了時（一九七〇年四月）には一三七〇校になり、受像機も三五〇〇台を教え、ネットワーク地域は三〇〇余平方キロになった。これらの施設には同軸ケーブルが配線されているが、郵政省がその工事を行ない、ILEAは使用料を郵政省に支払う仕組みである（末尾表参照）。小学校のテレビ普及状況は開設以前（一九六七年）から一〇〇％で、どこの小学校でも一台はもっていたが、二台以上もっている学校はまれであった。しかし放送開始後三年経った七〇年九月には、六つの教室に有線テレビのソケット孔があり、三台の白黒テレビがある小学校が普通になったという。

放送に関する一切のことは、ILEAのテレビジョンセンターが行っている。センターは、ロンドンの中心部から車で二〇分ほどの南西地区の閑静な住宅街の一角にあり、制作、技術、その他の職員あわせて七〇人ほどで運営されている。建物は、九〇年ほど前に建てられた学校を改造したもので、昨七〇年に完成した。三階建二棟

からなり、広さは延一六〇〇平方メートル。元講堂であった方の一棟には三つのスタジオが造られ、二つは番組制作用に、一つは教師のTV技術の訓練に使われている。この小じんまりとしたセンターには、放送に必要な機械設備はもろろんのこと、中継録画装置からフィルムライブラリーにいたるまで整えられ、「スタジオカメラから、教室のテレビ受像機まで」の完全な中継がセンターの手でなされている。他の放送センターと異っている点は、特別観察室が教育アドバイザーのために設けられていることくらいだという。

番組の制作本数は年間約六六〇本、すでに一〇〇〇本を超える番組がストックされている。ILEAのAdministrative Officer（管理担当官）の de Keyser 氏の話によれば、制作番組の種類別による割合は、

教師教育用	.....	約 1/4
初等教育用・小学校 (5 ~ 11才)	.....	約 1/4
中等教育用・中等学校 (11 ~ 16・18才)	.....	約 1/4
高等教育用・大学 (16 ~ 18才)	.....	約 1/8
成人向	.....	約 1/8

の割で制作されているという。一本の放送時間は二〇分で、一週間約三〇本のシリーズを四つのチャンネルにわけて放送している。なお、学校の時間割に組入れやすくするために、各番組は週数回異なる時間に再放送され、放送を終ったフィルムはフィルムライブラリーに保存されている。

私たちが訪れたスタジオでは、中等学校工芸家庭科用の「ファッション」というシリーズの番組を制作中であつた。各国の子どもたちがお国ぶりの民族衣装を着て、歌や踊りを披露する間に、司会

者がその衣装の特徴や、その国の生活様式を説明し、生活の中の衣服を考えるという趣向であった。番組制作中の赤ランプがついている間「関係者以外入室厳禁」はいつでも同じで、私たちは特別観客室から見学したのであった。

de Keyser 氏の説明によると、地域によって教師の協力の仕方にも多少の相違はあるが、I L E A テレビの場合、番組の制作にあたっていているのは、技術関係の専門家を除いて、すべて各学校から選ばれて特別な訓練をうけた教師たちであるという。これがイギリスの教育有線テレビシステムの特色である。子どものテレビ視聴を云々する前に、教師がテレビの基本を学び、テレビのベテランになる。

教育テレビはまず教師のためにある。「教師のための教育テレビは教師の手で」という考え方である。番組の提案は、まず学校の教師たちが構成される「助言委員会」から提出され、課目や教授レベルを基礎として種々の検討が加えられ、多くの意見が出される。そのあと番組制作の段階に移ると、台本執筆から、制作進行、カメラワーク、演出、出演、反響調査まで、この特別訓練をうけた教師たちが担当するのである。従って彼等は番組の内容と、制作の技術の両方に習熟していなくてはならない。このためI L E Aは、教育番組制作に興味をもつ教師のために三段階の訓練コースを用意している。

その第一は、二日間の誘導コースで、希望する教師は誰でも受けることができる。彼らは実際にスタジオの設備を扱って、テレビメディアの基本を学ぶ。このコースはまた、テレビを授業でいかに利用するか、教師はその場合どのような役割をするかを納得させる意図をもってしている。昨七〇年六月までにこのコースを終了した教師は

ゆうに千人を超えたという。

第二段階にはいくつかのコースがあるが、それぞれ一週間にわたって行なわれる。コースごとにグループを作り、各自の専門教科、学年別に、より高度な専門知識を学び、短い教育番組を実際に制作して腕だめしをしてみる。

第三の最終コースは三か月間で、第二段階終了者のなかから選ばれた教師だけが進むことができる。このコースには、実際の技術面に加えて、かなりの理論も含まれ、放送番組のための未来のディレクター、台本執筆者、出演者の養成が行なわれる。

なお、この三つの正式コースに加えて、現在の放送予定には入らないようなシリーズのための、実験番組用のコースも希望によって特設されることがある。

これらの訓練はかなりの専門知識や操作経験を必要とするにもかかわらず、かなりの数の終了者を出し、第二、第三の段階とも成功しているとの説明であった。

以上の訓練を終えて制作チームを作った教師たちは、希望によりフルタイムまたはパートタイムで、センターで働くことができる。フルタイムの教師は、二年間勤務したら再び学校に帰るべきであるというのが原則だが、最近は例外として、そのパートの補充ができるまで延長されることもあるという。しかし教師として時には学校に帰り、現場の聴視状況を知ること大切であるし、たとえどんな意味でも、教師は永続的に制作スタッフになるべきではないという基本方針は変っていない。しかし助言者として、またはパートタイムで、できる限り放送の仕事が続けることは自由であって、任期がすぎても何らかの形で参加している教師も多いという。

Dr. Kayser 氏は、この教育テレビが ILEA の教育指導活動の一環であることをかきかねて強調する。放送は現場の教師とともに授業をよりよくしていくためのものであり、互いの足りない部分を補って授業を行なうものである。そのためには、現場の教師との連絡を密にし、番組に対する希望、反響、注文をたんに追跡しなくてはならない。また全国ネットの教育放送でカバーできないような、地域性のあるもの、ILEA ならではの番組を作りたいと語っていた。実際に、番組を要約説明したパンフレットをみると、小学校向「ロンドン——人と場所」、中等学校向「ロンドンと英国南東部」などをはじめとして、ロンドンの子どもたちに向けた教材を選んで制作していることがうかがえる。

ところで、ILEA テレビにも問題がないわけではない。一九七〇年六月に発表された J. Wyke 氏の論文<sup>(注3)</sup>によれば、ロンドン市内の小学校高学年が七三%、番組を授業に利用しているのに対して、中等学校用になると、最高の視聴率でも三九%、大学・成人向となるともっと低くなっている。これは主として、上級校になるに従って、学校の時間割のなかに放送を入れ込むことが容易でなくなることや、教師に対する ILEA の P R 不足が原因であるという。時間割の点については、将来ビデオテープ装置による解決が考えられているが、教師への P R の方は効果をあげることがなかなかむずかしいようだ。現在 ILEA は、教師のためのシリーズの試写を放送したり、P R 用の印刷物を各学校に配布したりしているが、Wyke 氏は、制作チームの教師自身が、個々の学校や教師たちに接する機会を多くして番組の内容を紹介し、制作段階をみせた上で意見を交換することが望ましいといっている。

また教師が、あるシリーズを実際に授業に使用する場合、その授業のなかで教師自身はいかなる役割を果たすべきか、これもなかなかむずかしい問題のようだ。これについての訓練は放送者訓練コースの第一段階に含まれているが、未だに徹底しているとはいえないという。しかし教育効果を 一〇〇% にするために、どうしてもテレビ視聴後に教師がそれを教材として補足説明、あるいは実地指導して発展させていかなくてはならない。これは、今まで世界各国で行われた約千におよぶ実験のデータによっても明らかで、「テレビ利用授業の方が学習効果のあるもの約三割、テレビだけの授業はテレビなしの授業と、学習効果はほぼ同じ約四割、残り三割弱がテレビは教室のプロセスに劣る」という数字が示すように、テレビ利用にプラスして、有能な教師が教室のプロセスを補なわなければ十分な効果を望むことはむずかしいといえよう。これは大学・成人向番組でも同様で、講師によるセミナー、個人指導が必要であるという。

一方、放送を終った番組の反響調査も ILEA のもつ問題の一つである。視聴率の高い小学校向番組には教室からの反応も大きい。しかし中等教育についての反応はなかなか返ってこない。調査方法としては、現在はアンケート様式によっているが、これでは現場からの教師の反応もマンネリ化してしまう。もっと多くの教師からなまの反応を直接にキャッチしたい。それには制作チームの学校訪問や、制作者と視聴者の膝をまじえた話し合いなどが今以上に必要になるが、これとても視聴者が多くなればなるほどむずかしくなるというジレンマが待っている。

しかし将来は、大学や成人向の番組をもっとふやし、教師が不足

している分野の教師養成のための番組のシリーズをもっとふやして  
 きたいなどと、担当者は意欲的であった。

放送開始以来満三年、数多くの問題をかかえながらも、ILEA  
 教育有線テレビは地域の教育放送として着実にその役割を果たして  
 いる。「もはや、テレビが他のメディアと同じくらい教育に役立つ  
 ことを知るのでは十分でない。我々は今、映像と音との結合を、各  
 レベルの教育でどのようにして最も効果的に使えるか、またどのメ  
 ディアとの結合が、異った学習情況のなかで最上の結果をもたらす  
 かを知らなくてはならない段階にきているのだ」とJ. Wyke氏は  
 前記の論文の中でいっている。そしてこの大きな問題を解決するに  
 は、国家レベルでの調査、研究が必要であるうとつけ加えている。

しかし、これは単に教育という一分野におけるメディアの問題だ  
 けではない。テレビというメディアが、人間の生活のなかでどのよ  
 うな役割を果たすことができるのか、またどのような役割を果さな  
 ければならないのかにつながっていくのである。テレビは、一方的  
 に情報を流す、今までのような『大衆・大量伝達』のメディアでな  
 く、フィードバックを前提としたメディアへの変換をせまられてい  
 る。ILEA教育有線テレビの現状はまた、全国ネットワークの放  
 送に対して、地域に密着した、自分たちのテレビの一つのあり方  
 と、その問題点をも端的に表していると思われるのである。

注1 Closed Circuit TV. 教育用、工業用、劇場用など特殊な目的のた  
 めの放送。一般放送とは異なり、テレビ送信装置と特定の受像機とを  
 有線または無線でつないだもの。

注2 J. Wyke: "Educational Television International" (Vol. 1,  
 No. 4, December 1967)

(参考) ILEA 教育有線テレビ放送

1. 参加施設  
 学校

	生徒数
保育園	34
小学校	882
中高等学校	219
特別 (寄宿学校を含む)	101
	1,236
高等教育・成人向	426,265
大学 <sup>*1</sup>	47
教育大学	9
一般施設 <sup>*2</sup>	78
	134
合計	1,370

注<sup>\*1</sup> ILEA 管轄下にある工芸・技術大学、美術大学、  
 成人大学を含む。

注<sup>\*2</sup> レクリエーション施設、ユースセンターなど。

2. 1971 年度予算

ケーブル及びワイヤー使用料	186,000 £ (約1億6千万円)
施設費	33,000
備品費	88,000
人件費	341,000
番組制作費	55,000
雑費	31,000
合計	734,000 (約6億4千万円)

注3 J. Wyke: "Audio Visual Media" (June 1970) "Taking Stock"  
 注4 社会教育審議会答申付属資料(昭44・3・29)より「放送と教育の  
 関係を考えるにあたっての原理」(波多野完治) 参照。